

炉心溶融隠し

東京電力による炉心溶融隠蔽問題を受け、県議会は二十九日に開いた本会議で、国会と政府などに対し、真相の究明を求める意見書を全会一致で可決した。東電は核心部分である「首相官邸の指示」について独自調査をせずに問題を決着させようとしている。責任の所在をあいまいにしたままでの幕引きは許されない。徹底的な調査が必要だ。

幕引きは許されない

東電が設置した第三者検証委員会は福島第一原発事故後、当時の清水正孝社長が広報担当社員に「官邸からの指示で炉心溶融などの言葉を使わないように」と命じたが、首相官邸の誰からどのような指示があったかは特定できなかったとした。

意見書は、検証委員会と当時の政権幹部の主張の食い違いや、東電が「調査の限界」として、独自調査を行わないとしている点に触れ「懸命に復興を成し遂げようとしている県民を愚弄するもので看過できない」と批判し、国民に対して

「これは対し、当時政権を握っていた菅直人元首相は「炉心溶融を使うなど言ったことではない」、菅内閣の官房長官を務めた枝野幸男民進党幹事長は「当時の記者会見で炉心溶融を認める発言をした。プレーキをかけるなどありえない」と、ともに関与を強く否認している。

これは企業としての無責任さと自浄能力を欠いた相違ならずの隠蔽体質だ。県議会が東電ではなく国会や政府に真相の究明を求めるのは当然だ。福島第一原発事故後、原子力規制委員会が発足し、推進と規制を同一官庁が担ってきた日本の原子力政策のゆがん

だ構造は形の上では是正された。しかし、内実には東電の隠蔽行為を誰もチェックできず、真相究明すら指導できない無責任な構造への転換にすぎない。

関係機関で責任を押し付け合いながら進められている原発の再稼働、政府も東電も判断を先送りしている福島第二原発の廃炉問題、原子力災害時の対応などを巡る論議などからも実態は垣間見える。

国会と政府は県議会から意見書の提出を受けたら、直ちに調査に着手すべきだ。隠蔽に至る経緯と背景、責任の所在はもろろん、そこから見え

てくる原子力規制全体の問題点を明らかにしなければなら

ない。(早川 正也)

執筆陣をホームページ (<http://www.minpo.jp/>) で紹介

学校除染土

大熊、中間貯蔵への輸送 2日、赤井中(いわき)第1号

環境省が七月二日開始で調整していた県内学校施設から大熊町の中間貯蔵施設予定地への除染土壌輸送はいわき市の赤井中から始まる。同日からは須賀川市の認定子ども園「オリーブの木」、同中甸には郡山市の西田中から輸送する予定で調整している。同省が二十九日、発表した。

同省によると、赤井中では終わらない見通し。西田中は土壌を保管している郡山市の根木屋小旧校舎跡地から輸送する。輸送業者の



木幡 浩氏

復興庁は二十九日、福島復興局長に総務省消防大学校長で飯館村出身の木幡浩氏(五十)が就く人事を発表した。

木幡氏は原町高、東大経済学部卒。昭和五十九年に自治省入省。岡山県副知事を経て平成二十七年七月から消防大学校長を務めた。

福島復興局長に木幡氏(飯館出身)

に土曜日だが、学校側の方針。大型トラックの都合に合わせて対応する。一日最大約二十往復

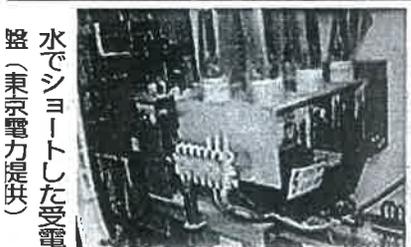
議事録が了承した。

し、搬入先の大熊町夫沢の町有地である「公園ふれあいパークおおくま」の駐車場に仮置きする。大熊町の渡辺利綱町長は二十九日に会津若松市の町役場会津若松出張所で開いた町議会全員協議会で報告し、

受電盤、水でショート

第一原発停電 冷却施設は復旧

東京電力福島第一原発で凍土遮水壁の冷却設備の一部がセシウム除去装置などが停電により停止したトラブルで、東電は二十九日、高圧受電盤に水が入りショートしたことが原因だったと発表した。東電によると、二十



凍土遮水壁の冷却施設は二十九日午後完全に復旧した。協力企業の仮設休憩所二カ所は停電が続いているが、三十日に全面復旧する予定。

再生エネ技術を紹介

横浜で世界展 県内6社出展



県内企業の製品や技術を紹介している展示会

第十一回再生可能エネルギー世界展示会は二十九日、横浜市のパシフィコ横浜で始まった。県内からは六社が出展し、風力や太陽光を使った発電技術や機器を紹介している。七月一日まで。

県、産業技術総合研究所(産総研)、郡山市が合同でブースを設けている。福島民報社の「第一回ふくしま経済・産業・ものづくり(いわき市)をほじ特別賞を受けた川鉄工(いわき市)をはじめ、環境システムヤマノ(須賀川市)、北芝電機(福島市)、山王(郡山市)、東成イービー東北(同)、福島サンケン(二本松市)が出展。小型風車と太陽光発電を使った発光ダイオード(LED)照明、融雪機能付きの太陽光発電システムなどが展示され、各社の担当者が技術や特徴を伝えている。

提案は福島市の同大で非公開で行われた。市によると、品川市長は複数候補地を示し、施設整備経費を市が一部負担するとした。既存公共施設の利用や市

福島大農学類 郡山市長 整備 福島大の農学系教育研究組織(農学類)の誘致を巡り、郡山市の品川萬里市長は二十九日、中井勝己学長に市有地の無償貸し付けを盛り込んだ立地案を提示した。

農産物生産親子学ぶ

須賀川県バスツアー始まる

県産農産物の安全性や魅力を学ぶ子育て世代向けバスツアーが二



職員から放射線検査の説明を受ける参加者